

令和5年度

壬生町下水道事業会計補正予算
(第1号)

栃木県下都賀郡壬生町

令和5年度壬生町下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度壬生町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,503,827千円	16,638千円	1,520,465千円
第1項 営業費用	1,406,526千円	16,303千円	1,422,829千円
第2項 営業外費用	92,640千円	335千円	92,975千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額582,284千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,163千円、当年度分損益勘定留保資金318,553千円、減債積立金60,000千円、当年度利益剰余金処分量188,568千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	1,715,648千円	1,348千円	1,716,996千円
第1項 建設改良費	1,163,508千円	1,348千円	1,164,856千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	82,683千円	511千円	83,194千円

（利益剰余金の処分の補正）

第5条 予算第12条を次のように改める。

当年度利益剰余金のうち188,568千円は、次のとおり処分するものと定める。

（1）資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん	188,568千円
-------------------------------	-----------

令和5年9月1日提出

壬生町長 小 菅 一 弥

下水道事業会計補正予算に関する説明書

令和5年度壬生町下水道事業会計補正予算実施計画

令和5年度壬生町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年度壬生町下水道事業予定貸借対照表

注

記

表

令和5年度壬生町下水道事業補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業 費用			1,503,827	16,638	1,520,465
	1 営業費用		1,406,526	16,303	1,422,829
		1 管渠費	39,324	107	39,431
		3 処理場費	380,176	17,236	397,412
		4 水質規制費	5,372	163	5,535
		5 総係費	114,076	△1,203	112,873
	2 営業外費用		92,640	335	92,975
		2 雑支出	0	335	335

資本的収入及び支出

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			1,715,648	1,348	1,716,996
	1 建設改良費		1,163,508	1,348	1,164,856
		4 事務費	23,734	1,348	25,082

令和5年度壬生町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	188,568,221
減価償却費	749,163,544
固定資産除却費	5,598,371
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,287,896
長期前受金戻入額	△383,661,534
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	92,638,764
未収金の増減額(△は増加)	△72,126,012
未払金の増減額(△は減少)	△14,918,837
小計	566,549,129
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△92,638,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,911,365
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,523,175,377
無形固定資産の取得による支出	△20,194,399
国庫補助金等による収入	593,334,963
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,420,236
受益者負担金及び受益者分担金による収入	2,773,343
工事負担金による収入	32,818,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,023,053
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	833,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△551,338,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,861,184
資金増加額(又は減少額)	△130,250,504
資金期首残高	273,979,999
資金期末残高	143,729,495

令和5年度壬生町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		435,873,941	
ロ 建物	860,800,349		
減価償却累計額	<u>△393,229,493</u>	467,570,856	
ハ 構築物	33,470,314,856		
減価償却累計額	<u>△14,580,135,086</u>	18,890,179,770	
ニ 機械及び装置	6,003,977,018		
減価償却累計額	<u>△4,138,468,045</u>	1,865,508,973	
ホ 車両運搬具	3,508,916		
減価償却累計額	<u>△3,293,720</u>	215,196	
ヘ 工具、器具及び備品	27,441,439		
減価償却累計額	<u>△25,849,358</u>	1,592,081	
ト 建設仮勘定		<u>1,721,816,515</u>	
有形固定資産合計			23,382,757,332

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>442,507,295</u>	
無形固定資産合計			<u>442,507,295</u>

固定資産合計 23,825,264,627

2 流動資産

(1) 現金預金 143,729,495

(2) 未収金 240,998,469

貸倒引当金 △7,202,758 233,795,711

流動資産合計 377,525,206

資産合計 24,202,789,833

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等に 充てるための企業債	<u>6,894,365,353</u>	
	企業債合計		<u>6,894,365,353</u>
	固定負債合計		6,894,365,353
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等に 充てるための企業債	<u>545,989,975</u>	
	企業債合計		545,989,975
	(2) 未払金		132,780,568
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>6,360,989</u>	
	引当金合計		6,360,989
	(4) その他流動負債		<u>2,100,000</u>
	流動負債合計		687,231,532
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		22,432,641,125
	(2) 収益化累計額		<u>△10,674,856,399</u>
	繰延収益合計		<u>11,757,784,726</u>
	負債合計		<u>19,339,381,611</u>

資本の部

6	資本金		4,110,753,730
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	216,494,944	
	ロ 受贈財産評価額	6,269,000	
	ハ 負担金	<u>1,989,732</u>	
	資本剰余金合計		224,753,676
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	61,885,866	
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>466,014,950</u>	
	利益剰余金合計		<u>527,900,816</u>
	剰余金合計		<u>752,654,492</u>
	資本合計		<u>4,863,408,222</u>
	負債資本合計		<u>24,202,789,833</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 35～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

退職手当の支給については、栃木県市町村総合事務組合で共同処理しており、下水道事業からも定期的な負担金を拠出している。また、それ以外の追加費用については、発生の見込みがないため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として19,083千円を支給するため、賞与等引当金5,915千円を取り崩す予定である。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金1,280千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	519,919	65,368	585,287
営業費用	1,058,711	312,070	1,370,781
営業損益	△ 538,792	△ 246,702	△ 785,494
経常損益	91,762	99,225	190,987
セグメント資産	16,087,377	8,115,413	24,202,790
セグメント負債	12,802,720	6,536,662	19,339,382
その他の項目			
他会計繰入金	430,352	298,156	728,508
減価償却費	541,548	207,615	749,163
特別利益	0	0	0
特別損失	2,391	27	2,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,127,673	415,697	1,543,370